

令和7年1月30日

参議院法務委員会調査室

令和7年度法務省関係予算案関係資料提出依頼

令和7年度法務省関係予算の委嘱審査のための資料として、以下の各項目につき、資料を作成し、提出をお願いいたします。

提出期限 令和7年2月28日（金）正午

形式及び部数 A4版 11部

※99「参議院法務委員会で議決された決議（附帯決議を含む）の昨年1年間における対処状況について（令和7年1月調査）」は、マイクロソフトWordファイルにて提供をお願いいたします。

※正式な依頼文からは送付先のメールアドレス等を削除し、本文書送付の際のメールにWordファイルの送付先を記載する。

- 下線部分は新規項目又は追加・変更事項です。
- 速報値でも要求年度より新しい年度の数値があれば記載してください。
- 要求項目について、統計を取っていない等の場合はその旨記載してください。

令和 7 年度予算案関係資料要求項目（法務省関係）

（年度の指定のないものは、令和 6 年度分です）

＜法務省予算＞

- 1 一般会計予算額及び法務省一般会計予算額並びに一般会計に占める割合（平成 28 年度～令和 7 年度）
- 2 法務省各組織別定員の推移（平成 28 年度～令和 7 年度）
- 3 法務省の施設整備状況（令和 6 年末現在）
- 4 許認可件数とその概要（令和 6 年 3 月 31 日現在）
- 5 法定受託事務名、根拠法令及び令和 7 年度予算での財政措置
- 6 法務省関係補助金の交付先別予算額一覧（令和 7 年度）

＜日本司法支援センター＞

- 7 日本司法支援センターのスタッフ弁護士・職員数（令和 7 年 1 月 1 日現在）
- 8 日本司法支援センターにおける収入一覧（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 9 日本司法支援センターにおける民事法律扶助業務の状況（法律相談（一般法律相談援助・被災者法律相談援助別）、援助申込、援助開始決定（事件別）、不開始決定（内訳含む）件数）（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 10 民事法律扶助立替金予算及び決算額の内訳（立替金への運営費交付金投入額を含む）（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 11 日本司法支援センターにおける犯罪被害者等法律援助事業の概要、犯罪被害者相談件数、委託援助事業実績（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 12 日本司法支援センターにおける犯罪被害者支援に関する精通弁護士数及び紹介件数（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 13 日本司法支援センターの被害者参加弁護士契約弁護士数及び国選被害者参加弁護士選定請求受理件数、国選被害者参加弁護士報酬等算定件数（審級別）及び報酬等に対する不服申立件数（平成 27 年度～令和 6 年度）

- 14 日本司法支援センターの国選弁護人契約弁護士数、国選弁護事件受理件数（被疑者、被告人別）、国選弁護人報酬等算定件数（審級別）及び報酬等に対する不服申立件数（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 15 日本司法支援センターの国選付添人契約弁護士数、国選付添事件受理件数、国選付添人報酬等算定件数及び報酬等に対する不服申立件数（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 16 特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律（令和 5 年法律第 89 号）に定める日本司法支援センターの業務（特定被害者法律援助業務）の実施状況（令和 6 年）

※昨年度は法施行（令和 6 年 3 月 19 日）の前だったため「実施状況の公開状況を見つつ検討」とされていたところ、実績が明らかでないことから要求する（年度はまだ終了していないため暦年とした）。

＜被害者参加＞

- 17 被害者参加旅費等支給制度に基づく旅費及び日当の請求件数及び受給件数（平成 25 年度～令和 6 年度）

＜調査活動費＞

- 18 調査活動費についての当初予算、補正予算、支出済額及び残額等一覧（平成 27 年度～令和 6 年度）

＜犯罪被害者等支援＞

- 19 犯罪被害者支援等関係予算（法務省・令和 7 年度）

＜法務省の職員・業務＞

- 20 法務省の男女別職員数（全職員と管理職について）（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 21 法務省の育児休業取得率（男女別）（平成 26 年度～令和 5 年度）

22 法務省の非常勤職員数（最新の数字・女子は内数・内部部局、施設等機関、地方支分部局別）

23 法務省における外部委託の状況（契約の相手方及び委託内容）

※ いつの時点の状況か明記してください。

<検察>

24 検事・副検事の定員及び現在員の推移（平成 28 年度～令和 7 年度）

25 検察官の年齢層・男女別在職状況

26 検察官の定年・中途退職者数及びその後の進路状況（女子は内数）（令和 6 年度）

※ 進路状況については、その進路別内訳も併せて提示してください。

27 検察事務に携わっていない検察官数（充職検事職別人員及び他省庁等勤務者別人員）（それぞれ裁判官出身者は内数）及びその官職名

※ いつの時点か明記してください。

28 検察官事務取扱検察事務官の員数の推移（平成 27 年度～令和 6 年度）及び配置状況

29 弁護士から検事への任官者数の推移（平成 27 年度～令和 6 年度）及び配置状況

30 令和 6 年司法修習終了者の検察官志望者数（検察官志望締切時）及び検察官任官者の年齢（最年少・最年長・平均年齢）（女子は内数）

※令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による令和 2 年度司法試験延期に伴い、第 74 期司法修習は令和 4 年 4 月終了であり、また、第 75 期司法修習は例年どおり令和 4 年 12 月に終了だったため、過去例と異なり 74 期及び 75 期と期数を記載したが、令和 6 年度は記載しなかった。

31 検察官に対する研修の実施状況（研修名・参加人数・研修期間・対象者・目的）（令和 6 年度）

32 法務省に勤務している裁判官出向者の職位別内訳（内部部局、法務総合研究所、地方支分部局別）

※ 司法法制部については、大臣官房とは別に内訳を提示してください。また、地方支分部局については、各地域名も併せて提示してください。

※ 法務局、地方法務局においては法務局長を含む内訳を提示してください。

※ いつの時点か明記してください。

33 法務省特別顧問及び参与の氏名、略歴及び勤務状況（令和6年）

＜外国法事務弁護士＞

34 外国法事務弁護士の原資格国別入数の推移（平成28年～令和7年）、都道府県別事務所数及び外国法事務弁護士の国籍別入数の推移（平成28年～令和7年）
35 外国法事務弁護士の承認申請件数及び承認数並びに特定外国法指定申請件数及び指定数（平成28年～令和7年）

＜司法試験＞

36 司法試験合格者の受験回数別・受験資格別・年齢別・男女別・平均年齢・合格率の推移（平成27年～令和6年）及び令和6年試験における受験者の受験回数別・法科大学院各修了年度における既修者未修者別入数
37 司法試験予備試験合格者の男女別入数・平均年齢・現役大学生数・現役法科大学院生数・合格率の推移（平成27年～令和6年）

＜公証人＞

38 公証人の任命状況（定員、現在員、年齢・前職別内訳）の推移（平成27年度～令和6年度）及び指定公証人（法務大臣から指定された電子公証事務を取り扱う公証人）の数（令和6年度）

※ 任免状況及び指定公証人数の基準日は12月1日でお願いいたします。

※ 従来「基準日は同日」としていたが、文面としての分かりやすさ、及び法務省の回答（直近数年）がいずれも「12月1日」としていたことに鑑み、同日を指定する形とした。

＜登記＞

39 登記所数の推移（平成8年～令和7年1月1日現在）、令和6年度の法務局・地方法務局

の支局・出張所統廃合状況（具体名列挙）及び今後の統廃合計画

- 40 法務局別登記所備付地図及び地図に準ずる図面の整備状況（令和6年4月1日現在）及び登記所備付地図整備計画関連予算（法務省・令和7年度）
- 41 相続登記の促進関連予算（法務省・令和7年度）
- 42 各種会社の登記数（株式会社は資本金別）（令和6年12月末）
- 43 株式会社の合併数の推移（平成26年度～令和5年度）
- 44 動産及び債権譲渡登記の件数、登記申請にかかる債権の個数、登記事項概要証明書・登記事項証明書の交付件数、手数料収入額の推移（平成27年～令和6年）
- 45 登記事項証明書の交付請求件数（請求の方式〈窓口、オンライン〉別）、及び個別手数料と収入額（平成26年度～令和5年度）
- 46 登記情報提供サービスにおける申請件数、個別手数料及び収入額（平成26年度～令和5年度）

＜戸籍・国籍＞

- 47 帰化申請数・許可数・不許可数の推移（国籍別）、申請から許可（不許可）までの期間（平成26年～令和5年）

※帰化不許可数の国籍別の数を明記して下さい。

※令和5年度に提出された資料の表記に準じるとともに、不許可者数を国籍別に記載するよう明示した。

- 48 主要国における重国籍の取扱い

※ いつの時点の状況か明記してください。

＜通訳＞

- 49 外国人被疑事件において通訳人の付された事件数及び費用の推移（平成27年度～令和6年度）

- 50 捜査通訳の確保状況（令和7年1月現在、言語別）

<少年>

- 51 少年院数、少年院定員数、少年院入所者数、教官数（いずれも総数）及び平均入所期間の推移（平成 27 年～令和 6 年）
- 52 少年鑑別所数、少年鑑別所定員数、少年鑑別所入所者数、教官数（いずれも総数）及び平均入所期間の推移（平成 27 年～令和 6 年）
- 53 少年刑務所数、少年刑務所定員数、少年受刑者及び少年刑務所刑務官数（いずれも総数）の推移（平成 27 年～令和 6 年）
- 54 少年院及び少年鑑別所における保護室の数、保護室収容件数の推移及び手錠の使用件数の推移（平成 27 年～令和 6 年）
- 55 少年院における、少年院法に基づく法務大臣に対する救済の申出、監査官に対する苦情申出及び少年院の長に対する苦情の申出の件数の推移（令和 2 年～6 年）
- 56 少年鑑別所における、少年鑑別所法に基づく法務大臣に対する救済の申出、監査官に対する苦情の申出及び少年鑑別所の長に対する苦情の申出の件数の推移（令和 2 年～6 年）

<被害回復給付金>

- 57 被害回復給付金制度の運用状況（平成 27 年～令和 6 年の年ごとの、開始決定事件数、開始決定時における給付資金総額、被害回復事務管理事件数、被害回復事務管理人のべ人數）

※ 年ごとに集計して記載してください。

<被疑者補償>

- 58 被疑者補償事件の推移（補償人員、不起訴裁定主文の内容、日数、金額、1 日当たりの平均金額）（平成 7 年～令和 6 年）

<国際捜査共助>

- 59 国際捜査共助の実施状況（令和 6 年）、逃亡犯人引渡し人員（平成 27 年～令和 6 年）、国際受刑者移送の実績（平成 27 年～令和 6 年）

＜裁判員裁判＞

- 60 平成 26 年度～令和 5 年度における「裁判員裁判対象事件」、「独自捜査事件」、「知的障害によりコミュニケーション能力に問題がある被疑者等に係る事件」、「精神の障害等により責任能力の減退・喪失が疑われる被疑者に係る事件」、「公判請求が見込まれる身柄事件で、被疑者の取調べを録音・録画することが必要であると考えられる事件（証拠関係や供述状況等に照らし被疑者の取調べ状況をめぐって争いが生じる可能性があるものなど）」、「公判請求が見込まれる事件で、被害者・参考人の取調べを録音・録画することが必要であると考えられる事件（被害者・参考人の供述が立証の中核となることが見込まれるなど）」別（最後の項目を除き、それぞれ、一部、全過程の別も）の取調べの録音・録画の実施事件数
- 61 裁判員裁判において録音・録画DVDが裁判で取調べられた事件数及び任意性肯定・否定の内訳（平成 26 年度～令和 5 年度各年度の数値）

＜死刑制度＞

- 62 年別死刑確定者数・執行者数、各年末時点における死刑未執行者数、確定から執行までの拘置期間の最長・最短・平均（昭和 20 年～令和 6 年）
- 63 死刑制度の存廃に関する国際比較

＜証人等の被害についての給付に関する法律による給付＞

- 64 証人等の被害についての給付に関する法律による給付の種類別件数、実績及び具体例（昭和 40 年～令和 6 年）

＜矯正＞

- 65 矯正協会における刑務所作業提供事業等の収支（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 66 被収容者 1 人 1 日当たりの収容費の使途別内訳・食糧費の単価内訳の推移（平成 27 年度～令和 6 年度）

- 67 矯正施設職員の年齢層・男女別（女子は内数）在職状況
- 68 矯正施設職員の官職別定員・現在員内訳
- 69 矯正施設収容人員（定員と実績）の推移（平成 27 年～令和 6 年）、過員となっている施設名及び収容率上位 10 施設（令和 6 年末現在、収容率も明記のこと）
- 70 外国人受刑者数（施設別・国籍別）の推移（平成 27 年～令和 6 年）
- 71 矯正施設における事故数（事由別）の推移（平成 27 年～令和 6 年）
- 72 矯正施設の施設別建て替え計画及び進捗状況
- 73 全国矯正施設の医師配置状況（施設ごとの配置定員・現在員・欠員数）
- ※ 常勤・非常勤の内訳を提示して下さい。
- ※ 施設ごとに集計して記載して下さい。
- 74 全国矯正施設の医療費の推移（平成 27 年度～令和 6 年度）
- 75 処遇指標別の刑事施設一覧（令和 6 年 12 月現在）
- ※ 各指標に該当する受刑者が収容されている施設の具体的な名称を挙げてください。
- 76 刑事施設における各特別改善指導（薬物依存離脱指導、暴力団離脱指導、性犯罪再犯防止指導、被害者の視点を取り入れた教育、交通安全指導、就労支援指導）の実施状況一覧（令和 6 年度）
- 77 刑事施設視察委員会の活動状況（各施設の委員数（職業別、男女別）、会議の開催回数、視察回数、被収容者との面接件数、刑事施設の長に対して提出された意見の数）（令和 5 年度）
- 78 保護司の定員及び現在員の推移（男女別・年齢構成別・職種別・平均年齢）（平成 28 年～令和 7 年）
- 79 保護司実費弁償金の推移（総額及び 1 人当たりの支給額単価）（平成 28 年度～令和 7 年度）
- 80 保護観察官の定員及び現在員の推移（男女別・年齢構成別）（平成 28 年度～令和 7 年度）
- 81 全国更生保護施設一覧及び各施設定員数、整備状況及び今後の整備計画
- 82 更生保護委託費予算額、更生保護委託費予算単価及び更生保護施設整備費補助金予算額の推移（平成 28 年度～令和 7 年度）

<人権擁護>

- 83 人権擁護委員の定員及び現在員の推移（男女別・年齢構成別・職種別・平均年齢）（平成27年～令和6年）
- 84 人権擁護委員実費弁償金（総額及び1人当たりの金額）（平成28年度～令和7年度）

<出入国管理>

- 85 入国者収容所及び地方入管局の収容場に収容されている外国人の人数の推移（平成27年～令和6年）
- 86 入国者収容所及び地方入管局の収容場に退去強制令書に基いて収容されている外国人の収容期間別の人數（令和5年12月末現在）
- 87 入国者収容所及び地方入管局の医師配置状況（施設ごとの配置定員・現在員・欠員数）
- ※ 常勤・非常勤の内訳を提示して下さい。
- ※ 施設ごとに集計して記載してください。
- 88 異議の申出件数（国籍別）及び在留特別許可者数（国籍別・退去強制事由別）の状況（令和5年）
- 89 国籍・地域別の技能実習生の入国者数、在留者数、1号から2号への移行者数、2号から3号への移行者数及び失踪者数の推移（平成26年～令和5年）
- ※ 第1号イ、ロ、第2号イ、ロ、第3号イ、ロ別
- 90 在留資格「特定技能」による国籍別の入国者数、国籍別・分野別の在留者数（令和元年～令和6年）
- ※ 1号、2号別
- 91 令和5年8月に法務大臣が記者会見で公表した「送還忌避者のうち本邦で出生したことのある在留特別許可に係る対応方針」に係る在留特別許可・不許可・処理中の実績（人数、世帯数）
- ※国籍についても可能な範囲で記載して下さい。
- 92 難民の流入状況、対応状況及び認定率（昭和53年～令和5年）

※補完的保護対象者の実績についても記載願います。

93 難民認定申請から処分（一次審査）までの平均処理期間（平成 26 年～令和 5 年）、難民認定申請から審査請求に対する裁決までの平均処理期間（平成 26 年～令和 5 年）、審査請求の平均処理期間（令和 5 年）

※令和 6 年度において削除を念頭に置いた検討がなされたが、最終的には要求し法務省から回答も受け取っていることから、本年度も要求することとした。

94 国籍（出身地）別外国人留学生、就学生及び留学生のうち国内に就職した者の数の推移（平成 26 年～令和 5 年）

95 外国人登録証又は在留カード常時携帯義務違反事件数の推移（平成 26 年～令和 5 年）

96 送還忌避者の推移、送還忌避者のうち被収容者、被仮放免者、仮放免逃亡者のそれぞれの推移（平成 26 年～令和 5 年）

＜その他＞

97 司法書士・土地家屋調査士数の推移（平成 27 年～令和 6 年）

98 日本の法曹人口及び各法曹一人当たりの国民数

99 法教育における取組の実施状況と関係予算（令和 7 年度）

100 裁判員制度啓発推進費（交通広告経費、シンポジウム開催経費、広報ポスター・パンフレット等制作経費、広報ビデオ制作経費、各検察庁広報活動経費等）及び裁判員制度広報経費の予算及び執行額とその内訳（令和 7 年度）

101 裁判員裁判対応・実施経費の予算及び執行額とその内訳（令和 7 年度）

＜附帯決議への対応＞

102 参議院法務委員会で議決された決議（附帯決議を含む）の昨年 1 年間における対処状況について（令和 7 年 1 月調査）

※ 別紙資料のとおり、御回答ください。

以上